

## 新テロ特措法の再議決・成立に抗議する

1月11日、参議院が否決した新テロ特措法案を、衆議院の自公与党が再議決により成立させた。

日本科学者会議は、科学・技術の平和利用を求め、平和憲法と議会制民主主義を擁護発展させる立場から、以下の理由で、この再議決に抗議する。政府は自衛隊の派遣を見合わせるべきである。

1．自衛隊が給油した米軍艦船はアフガンやイラクの空爆作戦に携わっている。したがって、この新テロ特措法はアメリカのテロ報復戦争に自衛隊を加担させるものであり、戦争を放棄した憲法九条違反である。

2．現在の衆議院における自公与党の議席は、かつての小泉自民党総裁が郵政民営化を争点にして得たものである。直近の国政選挙である参議院選挙では、明白に自公政権にたいする反対の意思が示され、与野党が逆転した。こうしたなかで安倍政権が倒れ、福田首相は国民の理解を得て国政を行なうことを就任の公約とした。一方、最近の世論調査を見ると、新テロ特措法反対が賛成を上回っており、しかも時とともに反対が増加している。したがって、本法案の再議決は、民主主義と首相公約に反する暴挙であり、民意を反映していない多数議席による横暴である。

3．アメリカのテロ報復戦争が不正義の戦争であること、またこの戦争が多数の難民や一般住民の犠牲者を生み出し、テロをますます拡大させていることは明らかであり、これを支援する大義がない。

4．政府が行なうべきは軍事的支援ではなく、アメリカにこの戦争を速やかに止めるように働きかけること、そして生活基盤の復興を中心とした平和的支援を行なうことである。

2008年1月12日

日本科学者会議事務局長 松川康夫